

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	島根県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																										
								歳入総額	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	実質収支比率	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																												
市町村名	浜田市		地方交付税種地	1-2		財政健全化等 ×		歳入総額	37,737,867	37,705,418	実質収支比率	1.7	1.6																																																																												
								歳出総額	37,289,458	37,320,790	経常収支比率	87.3	88.0																																																																												
								財源超過	×	448,409	384,628	(※1)	(93.5)	(94.1)																																																																											
								首都	×	109,612	58,911	標準財政規模	20,187,896	20,307,094																																																																											
人口	22年国調(人)		61,713		産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	13,080	-150,813	公債費負担比率	24.0	22.5																																																																												
	17年国調(人)		63,046			過疎	○	積立金	167,131	247,697	健全化判断比率																																																																														
	増減率(%)		-2.1			山振	○	繰上償還金	826,488	419,035	実質赤字比率	-	-																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)		58,523		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	14,580	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																										
	うち日本人(人)		57,885		第1次	2,165		2,973	指数表選定	○	実質単年度収支	992,119	515,919	実質公債費比率	14.5	15.8																																																																									
	24.03.31(人)		58,411			7.5		9.4	基準財政収入額	6,229,223	6,437,005	資金不足比率(※4)																																																																													
	うち日本人(人)		58,411		第2次	6,235		7,508	基準財政需要額	14,741,975	14,978,615																																																																														
	増減率(%)		0.2			21.7		23.8	標準税収入額等	7,994,661	8,266,370																																																																														
	うち日本人(%)		-0.9		第3次	20,338		20,968	経常経費充当一般財源等	18,239,409	18,412,792																																																																														
	面積(km ²)		689.60			70.8		66.5	歳入一般財源等	23,601,272	24,337,360																																																																														
人口密度(人/km ²)		89																																																																																							
世帯数(世帯)		24,972																																																																																							
職員の状況																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	51,925,145	50,802,169	うち公的資金	34,751,466	33,702,211																																																																											
	市区町村長	1	8,100		一般職員	622	2,063,174	3,317	債務負担行為額(支出予定額)	3,574,865	4,190,295	収益事業収入	-	-																																																																											
	副市区町村長	5	5,660		うち消防職員	111	366,744	3,304	土地開発基金現在高	1,178,166	1,177,637	財政調整基金	3,207,469	3,054,918																																																																											
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	49	165,179	3,371	積立金現在高	1,331,642	1,172,200	減債基金	1,331,642	1,172,200																																																																											
	議会議長	1	4,300		教育公務員	12	41,712	3,476	その他特定目的基金	7,094,327	6,066,658																																																																														
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-																																																																																	
	議会議員	26	3,300		合計	634	2,104,886	3,320																																																																																	
						ラスバイレス指数(※6)	105.3	(97.3)																																																																																	
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(8) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(15) 浜田地区広域行政組合(普通)</td> <td>(21) 金城開発</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)</td> <td>(7) 工業用水道事業会計</td> <td>(9) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(16) 浜田地区広域行政組合(介護保険)</td> <td>(22) ふるさと弥栄振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(17) 浜田市江津市旧有福利村有財産共同管理組合(普通)</td> <td>(23) 島根県西部山村振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(11) 漁業集落排水事業特別会計</td> <td>(18) 島根県市町村総合事務組合(普通)</td> <td>(24) 石見ケーブルビジョン</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 生活排水処理事業特別会計</td> <td>(19) 島根県後期高齢者医療広域連合(普通)</td> <td>(25) 浜田漁港排水浄化管理センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 国民宿舎事業特別会計</td> <td>(20) 島根県後期高齢者医療広域連合(後期高齢)</td> <td>(26) ゆうひパーク浜田</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 公設水産物仲買売場特別会計</td> <td></td> <td>(27) 浜田市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28) 浜田市教育文化振興事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29) ゆうひパーク三隅</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(30) 三隅町農業支援センターみらい</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6) 水道事業会計	(8) 簡易水道事業特別会計	(15) 浜田地区広域行政組合(普通)	(21) 金城開発		(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)	(7) 工業用水道事業会計	(9) 公共下水道事業特別会計	(16) 浜田地区広域行政組合(介護保険)	(22) ふるさと弥栄振興公社		(4) 駐車場事業特別会計		(10) 農業集落排水事業特別会計	(17) 浜田市江津市旧有福利村有財産共同管理組合(普通)	(23) 島根県西部山村振興財団		(5) 後期高齢者医療特別会計		(11) 漁業集落排水事業特別会計	(18) 島根県市町村総合事務組合(普通)	(24) 石見ケーブルビジョン				(12) 生活排水処理事業特別会計	(19) 島根県後期高齢者医療広域連合(普通)	(25) 浜田漁港排水浄化管理センター				(13) 国民宿舎事業特別会計	(20) 島根県後期高齢者医療広域連合(後期高齢)	(26) ゆうひパーク浜田				(14) 公設水産物仲買売場特別会計		(27) 浜田市土地開発公社						(28) 浜田市教育文化振興事業団						(29) ゆうひパーク三隅						(30) 三隅町農業支援センターみらい	
	一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番		公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																																		
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																																																				
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6) 水道事業会計	(8) 簡易水道事業特別会計	(15) 浜田地区広域行政組合(普通)	(21) 金城開発																																																																																				
	(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)	(7) 工業用水道事業会計	(9) 公共下水道事業特別会計	(16) 浜田地区広域行政組合(介護保険)	(22) ふるさと弥栄振興公社																																																																																				
	(4) 駐車場事業特別会計		(10) 農業集落排水事業特別会計	(17) 浜田市江津市旧有福利村有財産共同管理組合(普通)	(23) 島根県西部山村振興財団																																																																																				
	(5) 後期高齢者医療特別会計		(11) 漁業集落排水事業特別会計	(18) 島根県市町村総合事務組合(普通)	(24) 石見ケーブルビジョン																																																																																				
			(12) 生活排水処理事業特別会計	(19) 島根県後期高齢者医療広域連合(普通)	(25) 浜田漁港排水浄化管理センター																																																																																				
			(13) 国民宿舎事業特別会計	(20) 島根県後期高齢者医療広域連合(後期高齢)	(26) ゆうひパーク浜田																																																																																				
			(14) 公設水産物仲買売場特別会計		(27) 浜田市土地開発公社																																																																																				
					(28) 浜田市教育文化振興事業団																																																																																				
					(29) ゆうひパーク三隅																																																																																				
					(30) 三隅町農業支援センターみらい																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。